



## 2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月15日

上場会社名 バリュークリエーション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9238 URL http://value-creation.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 晃人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 和田 晃一 TEL 03 (5468) 6877  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年2月期第1四半期の業績 (2025年3月1日～2025年5月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	938	1.7	64	46.7	102	147.0	64	148.2
2025年2月期第1四半期	922	—	43	—	41	—	26	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	28.16	25.39
2025年2月期第1四半期	11.35	10.23

(注) 2024年2月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2025年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	4,791	631	13.2
2025年2月期	4,304	581	13.5

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 631百万円 2025年2月期 581百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年2月期の業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,820	11.3	193	58.8	197	50.1	130	50.7	56.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	2,300,800株	2025年2月期	2,300,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	74株	2025年2月期	74株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	2,300,726株	2025年2月期1Q	2,300,726株

(注) 2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5
(企業結合等関係) .....	7
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社の主たる事業領域である国内インターネット広告市場は、前年比110.2%の市場規模となっています。（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）

このような環境のもと、当第1四半期累計期間において当社では、主力事業であるマーケティングDX事業を中心に提供サービスの品質向上に取り組むとともに、顧客ニーズに合致した最適なサービス提案を可能とする営業体制を整備し、新規顧客の獲得とともに提供サービスのクロスセルやアップセルの促進による既存顧客との取引拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高938,690千円（前年同期比1.7%増）、営業利益64,203千円（前年同期比46.7%増）、経常利益102,670千円（前年同期比147.0%増）、四半期純利益64,789千円（前年同期比148.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <マーケティングDX事業>

マーケティングDX事業は、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、広告効果向上のための課題抽出、広告の運用までを一貫して実施しております。既存顧客からの受注増及び新規顧客の獲得もあり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は838,527千円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は206,847千円（前年同期比21.7%増）となりました。

#### <不動産DX事業>

不動産DX事業は、DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」「解体エージェント」「外壁塗装エージェント」を運営しております。ユーザー申込累計件数が50,000件を突破し、認知度が高まっている状況です。

この結果、売上高は100,162千円（前年同期比136.4%増）、セグメント利益は5,419千円（前年同期比600.6%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は4,791,448千円となり、前事業年度末に比べ486,460千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が307,521千円減少したものの、売掛金が407,660千円、暗号資産が234,493千円、のれんが120,588千円増加したことによります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は4,159,798千円となり、前事業年度末に比べ436,625千円増加いたしました。これは主として、買掛金が392,798千円増加したことによります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は631,650千円となり、前事業年度末に比べ49,834千円増加いたしました。これは配当による減少14,954千円、四半期純利益によって利益剰余金が64,789千円増加したことによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績見通しにつきましては、2025年4月14日付の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2025年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,138,938	831,416
売掛金	2,731,350	3,139,011
前渡金	25,742	23,513
前払費用	25,783	23,414
暗号資産	—	234,493
その他	20,054	6,519
貸倒引当金	△955	△2,201
流動資産合計	3,940,914	4,256,168
固定資産		
有形固定資産	90,179	88,835
無形固定資産		
のれん	—	120,588
ソフトウェア	21,818	20,454
無形固定資産合計	21,818	141,043
投資その他の資産	252,076	305,401
固定資産合計	364,074	535,280
資産合計	4,304,988	4,791,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,430,042	2,822,840
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	214,387	218,436
未払金	441,848	441,749
未払費用	83,377	104,482
未払法人税等	20,045	39,164
契約負債	16,347	15,995
預り金	13,178	21,301
その他	28,579	29,080
流動負債合計	3,347,806	3,793,051
固定負債		
長期借入金	375,366	366,747
固定負債合計	375,366	366,747
負債合計	3,723,172	4,159,798
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	157,839	157,839
資本剰余金	123,839	123,839
利益剰余金	300,220	350,054
自己株式	△82	△82
株主資本合計	581,816	631,650
純資産合計	581,816	631,650
負債純資産合計	4,304,988	4,791,448

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	922,726	938,690
売上原価	638,370	586,206
売上総利益	284,356	352,483
販売費及び一般管理費	240,577	288,280
営業利益	43,778	64,203
営業外収益		
暗号資産評価益	—	34,492
暗号資産売却益	—	2,900
その他	556	3,900
営業外収益合計	556	41,293
営業外費用		
支払利息	2,770	2,827
営業外費用合計	2,770	2,827
経常利益	41,563	102,670
税引前四半期純利益	41,563	102,670
法人税、住民税及び事業税	15,012	35,972
法人税等調整額	446	1,908
法人税等合計	15,458	37,880
四半期純利益	26,105	64,789

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	5,928千円	3,764千円
のれんの償却額	—	3,052

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティング DX事業	不動産 DX事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	880,361	42,365	922,726	—	922,726
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	880,361	42,365	922,726	—	922,726
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	880,361	42,365	922,726	—	922,726
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	880,361	42,365	922,726	—	922,726
セグメント利益	169,951	773	170,725	△126,946	43,778

(注) 1. セグメント利益の調整額△126,946千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティング DX事業	不動産 DX事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	838,527	100,162	938,690	—	938,690
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	838,527	100,162	938,690	—	938,690
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	838,527	100,162	938,690	—	938,690
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	838,527	100,162	938,690	—	938,690
セグメント利益	206,847	5,419	212,266	△148,063	64,203

(注) 1. セグメント利益の調整額△148,063千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティングDX事業」において、Dad株式会社からの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期会計期間において、27,475千円であります。

また、「マーケティングDX事業」において、株式会社デジタルプラスからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期会計期間において、96,165千円であります。

（企業結合等関係）

（事業の譲受）

当社は、2025年3月18日開催の取締役会において、Dad株式会社のLISMA事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年3月31日に当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

（1）譲受先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 : Dad株式会社

譲り受けた事業の内容 : LISMA事業（LINE公式アカウントを活用した新規売上直結型のリストマーケティングサービス）

（2）事業譲受の目的

当社は、創業以来17年間様々な企業に対してマーケティング支援を提供してきました。高い継続率を誇る満足度の高いマーケティング支援実績や、自社内の新規事業創出経験に基づく確かでリアリティをもったノウハウは、日々刻々と変化する業界においてクライアント様から好評をいただいています。

この度さらなる事業拡大を目指すためにも、既存事業とシナジー効果が見込めるLISMA事業の譲受けが有効と考え、本事業譲渡契約の締結に至りました。

（3）事業譲受日 2025年3月31日

（4）事業開始日 2025年4月1日

（5）事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年5月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,000千円
取得原価		40,000千円

（注）当該取得価額に加えて、当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を相手先に支払う条項を締結しております。アーンアウト対価は、相手先に追加的に支払われる対価であり、譲渡日から2年間（2025年4月1日から2027年3月31日まで）における当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、60,000千円の支払いが行われる可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用等 1,986千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん金額 27,475千円

（2）発生原因 今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

（3）償却方法及び償却期間 6年間にわたる均等償却

6. 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳

該当事項はありません。

7. 事業譲受が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期累計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当第1四半期累計期間における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

（事業の譲受）

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタルプラスのデジタルマーケティング支援事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年4月1日に当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

（1）譲受先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称：株式会社デジタルプラス  
譲り受けた事業の内容：デジタルマーケティング支援事業

（2）事業譲受の目的

当社は、創業以来17年間様々な企業に対してマーケティング支援を提供してきました。高い継続率を誇る満足度の高いマーケティング支援実績や、自社内の新規事業創出経験に基づく確かでリアリティをもったノウハウは、日々刻々と変化する業界においてクライアント様から好評をいただいています。

この度さらなる事業拡大を目指すためにも、既存事業とシナジー効果が見込めるデジタルマーケティング支援事業の譲受けが有効と考え、本事業譲渡契約の締結に至りました。

（3）事業譲受日 2025年4月1日

（4）事業開始日 2025年4月1日

（5）事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年5月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	140,000千円
取得原価		140,000千円

（注）当該取得価額に加えて、当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を相手先に支払う条項を締結しております。アーンアウト対価は、相手先に追加的に支払われる対価であり、譲渡日から1年間（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、20,000千円の支払いが行われる可能性があります。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務及び法務に関する調査費用等 1,878千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん金額 96,165千円

（2）発生原因 今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

（3）償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

6. 事業譲受日に受け入れた資産及びその主な内訳

該当事項はありません。

7. 事業譲受が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期累計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当第1四半期累計期間における概算額の算定が困難であるため、記載していません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少について)

当社は、2025年5月28日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少（減資）について承認可決され、2025年7月10日に効力が発生しております。

(1) 減資の目的

今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

2025年2月28日現在の資本金額157,839千円を107,839千円減少して50,000千円としております。

② 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額をその他資本剰余金に振り替えております。

(3) 減資の日程

- |               |            |
|---------------|------------|
| ① 取締役会決議日     | 2025年4月14日 |
| ② 定時株主総会決議日   | 2025年5月28日 |
| ③ 債権者異議申述公告日  | 2025年6月2日  |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 2025年7月2日  |
| ⑤ 減資の効力発生日    | 2025年7月10日 |